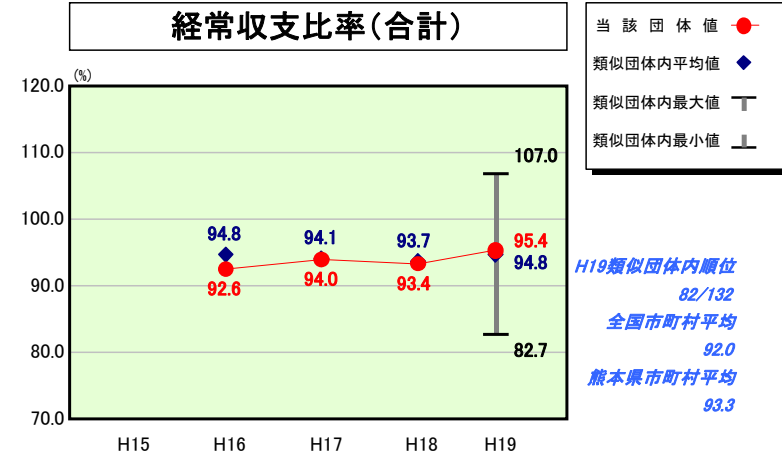


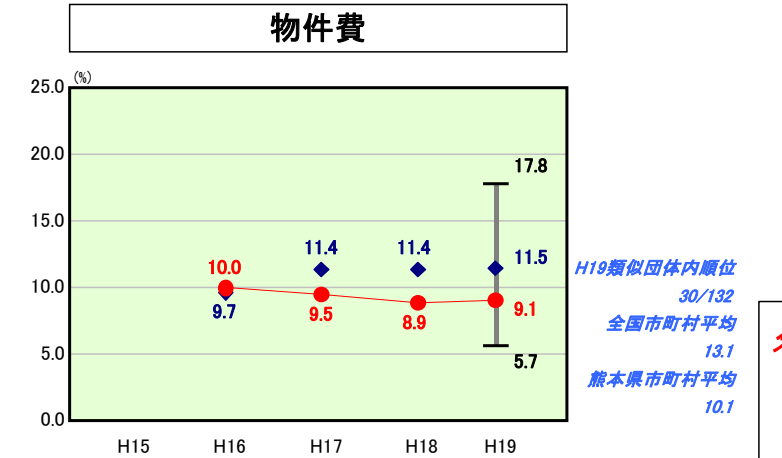
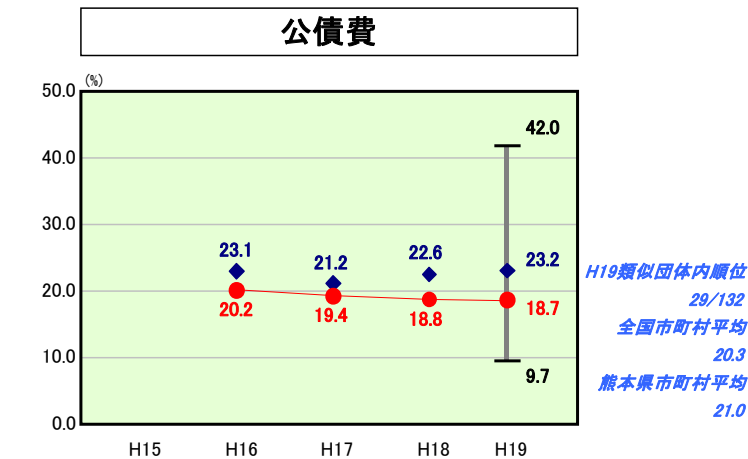
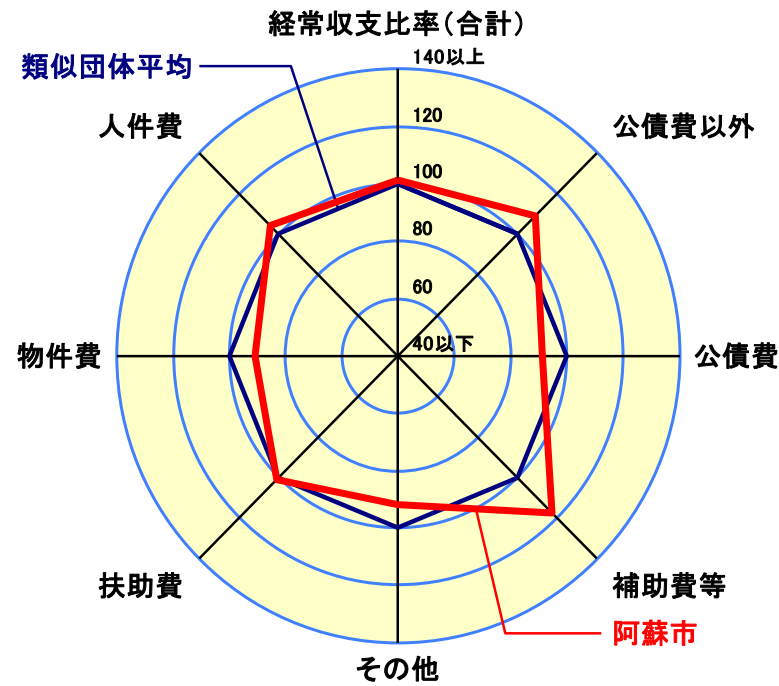
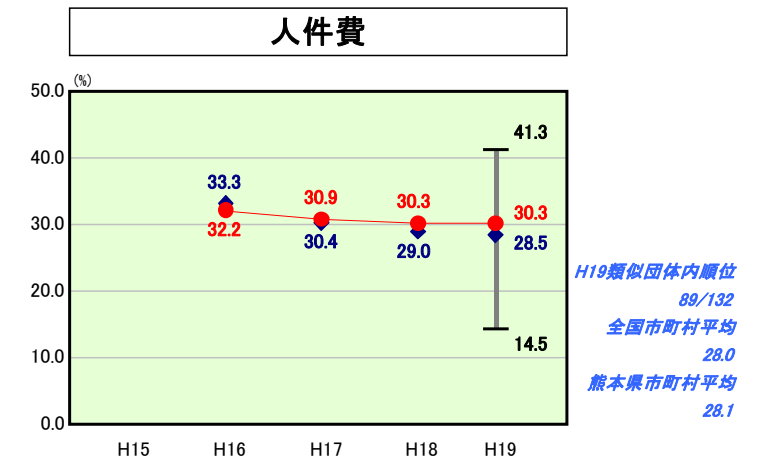
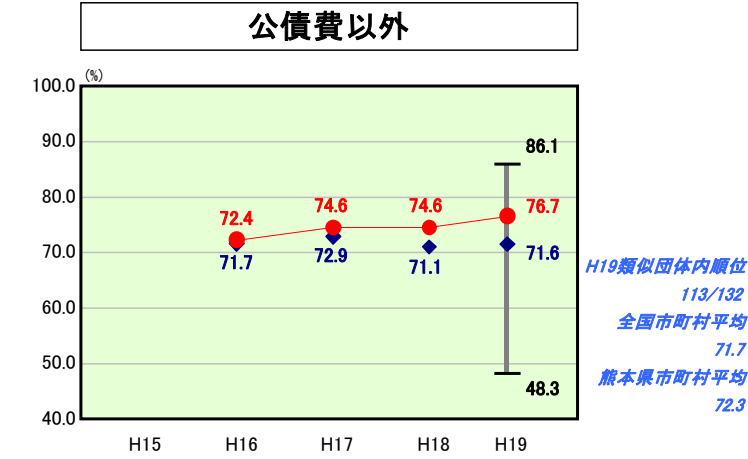
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 阿蘇市

経常収支比率の分析



人口	29,547人(H20.3.31現在)
面積	376.25 km ²
歳入総額	14,257,268千円
歳出総額	13,796,620千円
実質収支	425,552千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

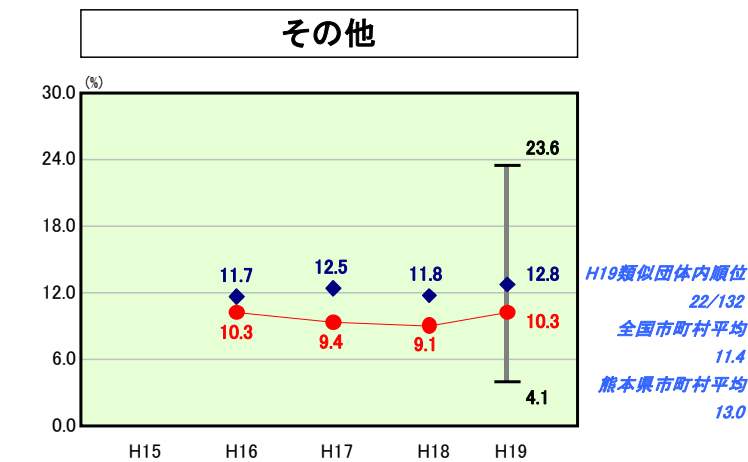
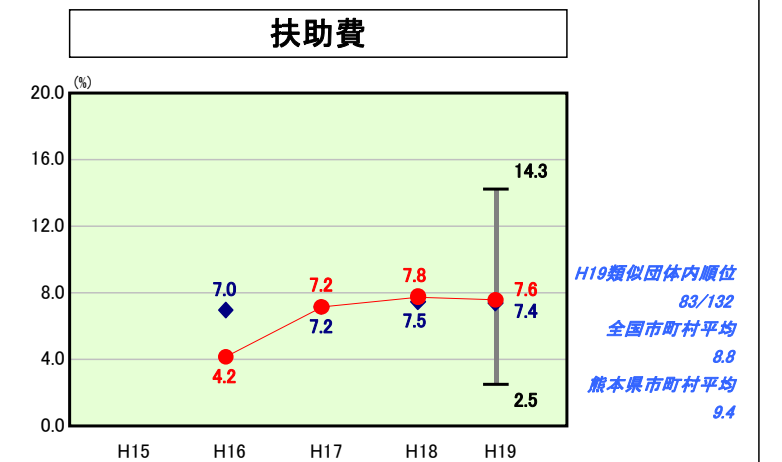
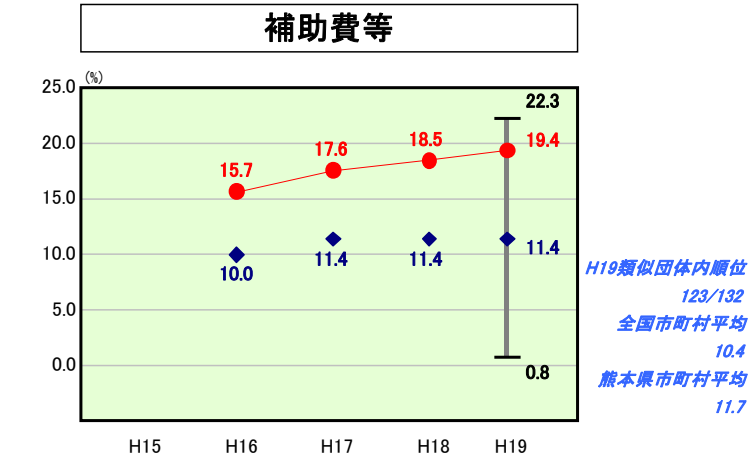
人件費: 勤奨退職の継続実施及び新規採用の抑制による職員数の削減及び議員定数の削減により、充当する経常一般財源等が49百万円の減となったが、普通交付税をはじめとした経常一般財源収入が削減額以上に減少したため、類似団体を上回る結果となっている。今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減、管理職手当の削減及び特殊勤務手当の休止の継続実施等により、人件費の更なる削減取組みに努める。

物件費: 徹底した削減取組みにより経常的物件費総額は減少したものの、充当する特定財源も減少したため前年度比0.2ポイントの増加となった。類似団体平均を下回っているが、今後も経常経費の更なる削減に努める。

扶助費: 障害者福祉費・児童手当等の扶助費は増加しているものの、充当する国庫支出金の特定財源が増加したことにより、前年度比△0.2ポイントとなった。扶助費については、今後、増加が見込まれることから、人件費をはじめとした経常経費の更なる削減取組みに努める。

補助費等: 類似団体平均よりも大幅に上回っているのは、一部事務組合負担金が多額であること等によるものである。補助費等については、今後も行政評価制度により、事業の効果・必要性を検討し、事業の効率化及び統合縮小を積極的に行い、経費削減に努める。

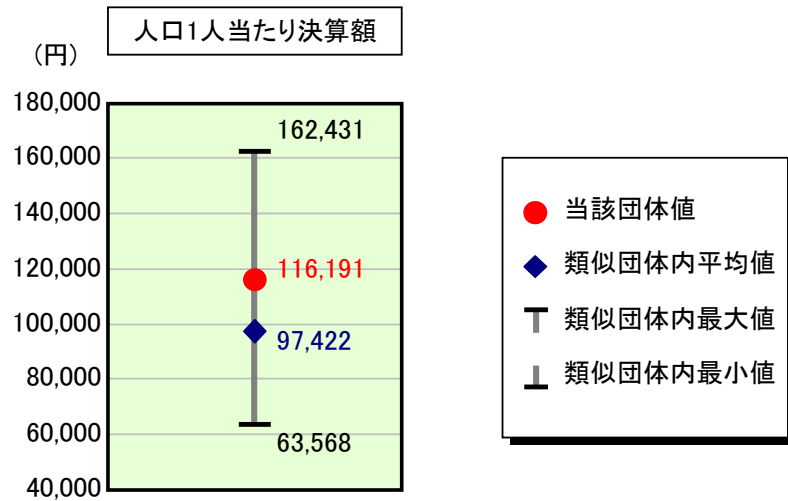
公債費: 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、平成19年度から幹線道路整備事業や公営住宅建設事業などの大規模事業が本格的に開始したことにより、今後地方債発行額が増加することが見込まれることから、今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択及び償還状況、財政状況を十分に把握し、地方債発行の抑制を図る。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 阿蘇市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

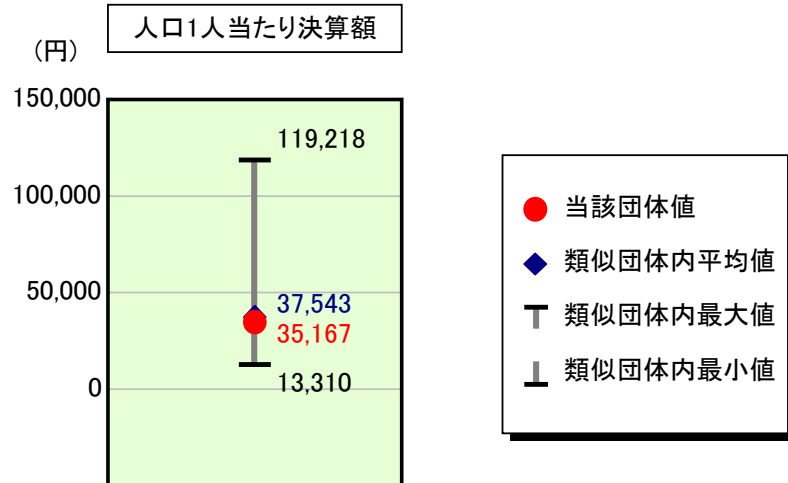
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,007,584	101,790	89,029	14.3
賃金(物件費)	5,235	177	4,561	▲ 96.1
一部事務組合負担金(補助費等)	490,287	16,593	9,909	67.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	78,127	2,644	465	468.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	122,119	4,133	3,488	18.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,283	1,228	1,823	▲ 32.6
▲退職金	▲ 306,543	▲ 10,375	▲ 11,853	▲ 12.5
合計	3,433,092	116,191	97,422	19.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.88	9.75	2.13
ラスパイレス指数	96.6	95.6	1.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

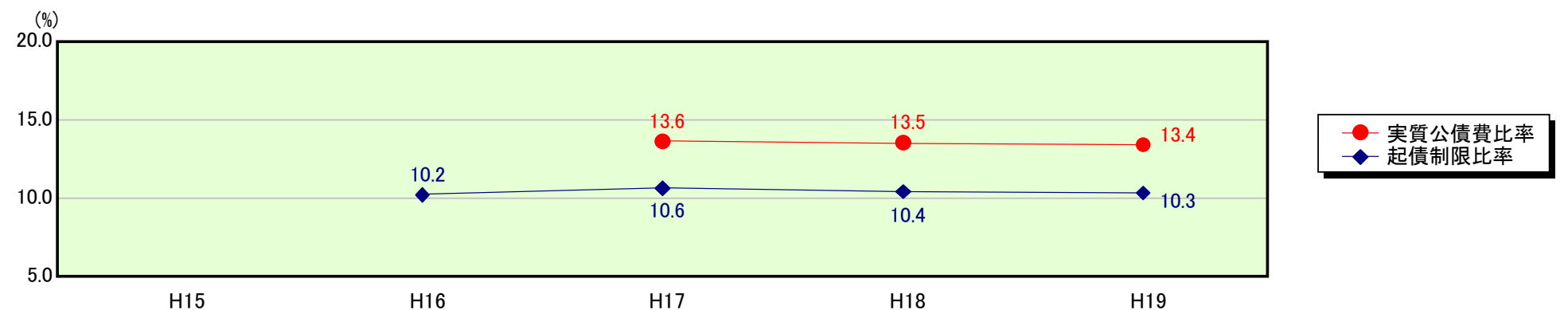


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,679,540	56,843	60,275	▲ 5.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	242,960	8,223	14,851	▲ 44.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	330,185	11,175	4,562	145.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	75,023	2,539	2,366	7.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,356	46	39	17.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,289,971	▲ 43,658	▲ 44,584	▲ 2.1
合計	1,039,093	35,167	37,543	▲ 6.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

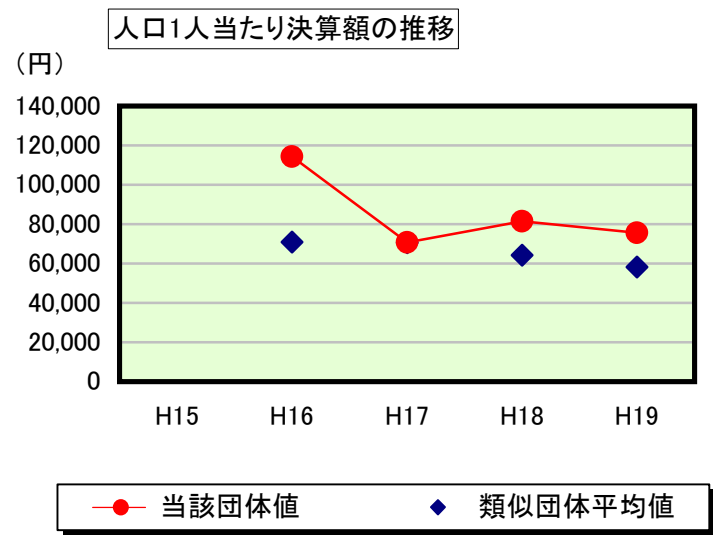
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 阿蘇市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	3,448,396	114,359	-	70,938	-	-
うち単独分	2,777,303	92,104	-	35,063	-	-
H17	2,127,515	70,712	▲ 38.2	70,563	▲ 0.5	▲ 37.7
うち単独分	940,968	31,275	▲ 66.0	38,225	9.0	▲ 75.0
H18	2,424,200	81,436	15.2	64,305	▲ 8.9	24.1
うち単独分	1,718,218	57,720	84.6	34,136	▲ 10.7	95.3
H19	2,234,030	75,609	▲ 7.2	58,137	▲ 9.6	2.4
うち単独分	1,090,087	36,893	▲ 36.1	29,406	▲ 13.9	▲ 22.2
過去5年間平均	2,558,535	85,529	▲ 10.1	65,986	▲ 6.3	▲ 3.8
うち単独分	1,631,644	54,498	▲ 5.8	34,208	▲ 5.2	▲ 0.6